

令和3年八幡市議会第4回定例会
請願文書表

受理年月日	令和3年12月2日	受理番号	第1号
請願者 住所・氏名	京都府八幡市八幡福祿谷 144-8 八幡市子どもと教育・文化を守る会 代表 中村秀雄 他 2,103名		
件名	子育てを応援し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願		
紹介議員	澤村純子		

請願趣旨

*八幡市で「週1日」の夜間小児救急が開始されてから8年が経過しました。診療日を増やしてほしいという市民の願いは切実です。子どもの命と健康を守るため、八幡市としての特段の努力が求められます。

*中学校卒業までの医療費無料化は、子育て世代を大いに励ましてきました。対象を「高校卒業まで」に拡充することは、「八幡での子育て」に一層の希望をもたらす先駆的な施策となります。決断が望まれます。

*新型コロナウイルスの感染拡大から、子どもたちを守り、なおかつ子ども時代に不可欠な経験を最大限保障する知恵が求められています。学校・幼稚園・保育園・子ども園・学童保育・児童センター等で感染者が出た際には、濃厚接触者を狭めず、実態に応じ学級・学年・全校などに広げてスクリーニング検査を実施してクラスターを発生させないようにするとともに、安心して指導、援助にあたるよう、教員・職員には全員の検査の実施を求めます。

*子どもたちが集団で学び、生活する施設の設備・備品や給食・掃除などのシステムを感染防止の観点から見直すことが今日必要になっています。また教職員の負担軽減のため人的な配置が現場では求められています。

*昨年度40年ぶりに学級定数の改善が行われ、小学校2年生からの35人学級がスタートしました。新型コロナウイルスの感染防止とともに、コロナ禍の学校における子ども一人ひとりへの行き届いたケアを求める国民の声の反映です。京都府においても全会一致で早期の30人以下学級の実現を求める意見書が採択されました。小中高すべての学年での30人以下学級が早期に実現するよう、強く国に制度化を求めつつ、京都府が先んじて30人以下学級を制度化するよう八幡市としても後押しすべきです。

*コロナ禍のもと小学校低学年の学級に配置されている指導補助教員の役割が高まっています。「30人を超える学級」という基準の見直しが求められます。

*一昨年来前進している小学校の専科教員の配置は学校現場から歓迎されています。専門性の確保と教職員の働き方の改善のために、さらなる推進が必要です。

*すべての小学校への図書館司書の配置は八幡市の誇れる施策です。しかし、中学校では4校を2人の司書が担当しています。各学校の実状に即した、通年の読書活動を可能にし、思春期にある中学生の読書へのニーズにも応えるために、早急に4中学校すべてに専任の図書館司書を配置すべきです。

これらの制度の実施・拡充を京都府に働きかけるとともに、八幡市独自の施策としても推進することを求めます。

*コロナ禍による経済の停滞は、保護者の営業や雇用を直撃し、子どもの就学にも大きな影響を及ぼしています。憲法にも謳われているように無償であるべき教育費が家計に負担を与えることは、本来あってはならないことです。伊根町や笠置町、井手町で実現している自治体独自の小中学

生の給食費・教材費・修学旅行費等の無償化は先駆的な取り組みです。八幡市も20数年前実施されていた修学旅行費の補助の復活や給食費・教材費等の補助の実施によって教育費の保護者負担の軽減の一步を進めてください。

*私たちが求めている請願事項は「八幡市子ども条例」の理念の具現化そのものです。子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子どもの権利条約が生きて輝くまちをつくるために、八幡市に対し以下のことを請願します。

請願事項

1. 市内での小児夜間救急の診療日を増やしてください。
2. 子どもの医療費を高校卒業まで無料にしてください。
3. 新型コロナウイルスの感染から子どもたちの命と健康を守るための条件整備を強化してください。
 - 1) 学校・幼稚園・保育園・子ども園・学童保育・児童センター等で感染者が出た際には、実態に応じ学級・学年・全体などに広げてスクリーニング検査を実施するとともに、教員・職員の全員検査を実施してください。
 - 2) コロナ感染防止のために子どもたちが集団で学び、生活する施設での非接触型水栓への切り替えや換気設備等の拡充を進めてください。
 - 3) 清掃や衛生に関わる業務に人員を配置してください。
4. 感染症の拡大を防ぎ、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するために国、府と連携して学級の人数を少なくし、教職員を増やしてください。
 - 1) 小・中・高校のすべての学年で30人以下の学級編制が可能になる教員配置を国、府に強く働きかけてください。
 - 2) 小学校低学年の指導補助教員の配置基準の引き下げと2年生補助の通年化を京都府に求め、市独自でも実施してください。
 - 3) 小学校の英語・音楽・理科などの専科教員の配置を京都府に求め、市独自でも推進してください。
 - 4) 全ての中学校に図書館司書を配置してください。
5. コロナ禍による保護者の経済的困難を支援し、教育の無償化をすすめるために給食費・修学旅行費などを軽減してください。